

私大協発第15530号
平成30年2月27日

東京オリンピック競技大会・東京
パラリンピック競技大会担当大臣
鈴木俊一 殿

日本私立大学協会
会長 大沼 淳

オリンピック・パラリンピックの代表選手等に関する要望

高等教育の中核を担う私立大学は、わが国大学生の8割が学び、オリンピック・パラリンピック日本代表選手等の育成・支援に大きな貢献を果たしております。また、本協会の407大学の加盟大学は、例えば、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と連携協定を締結するなど、2020年東京大会の成功に向けて、東京とその近郊にとどまらず、日本各地で機運醸成のための取り組みを積極的に進めているところです。

本協会と致しましては、2020年東京大会の成功はもとより、その後のわが国におけるスポーツ発展に貢献する観点から、私立大学に関する下記の事項についてご理解を賜わり、適切な対応が図られますよう、特段のご配慮をお願い申し上げます。

記

1. 私立大学が取り組んでいるオリンピック・パラリンピック日本代表選手等の育成・支援活動（壮行会や報告会などを含む。以下同じ。）は、各大学の建学の精神のもと、「スポーツを通じ、若者を教育することにより、平和でより良い世界の構築に貢献すること」を目的として行われる教育活動の一環であること。
2. この選手の育成・支援活動は、現役の学生やその家族、教職員はもとより、同窓生や教職員OB・OG、地域の方々など、数多くの皆様に支えられて行われているものであること。
3. また、こうした取り組みは、若者のスポーツへの関心を幅広く高めるものであるとともに、大学として果たすべき社会貢献・地域貢献の観点からも大きな意義を有するものであること。
4. 私立大学は、文部科学大臣が認可した、営利を目的としない学校法人が設置する教育機関であり、公教育の一翼を担っていること。
5. 私立大学のこうした役割を踏まえ、選手の育成・支援活動に関して、主として営利活動を対象に規制を加えるJOC「マーケティング・ガイドライン」を機械的に適用することのないよう十分に配慮し、日本オリンピック委員会に速やかにご対応いただくこと。

以上